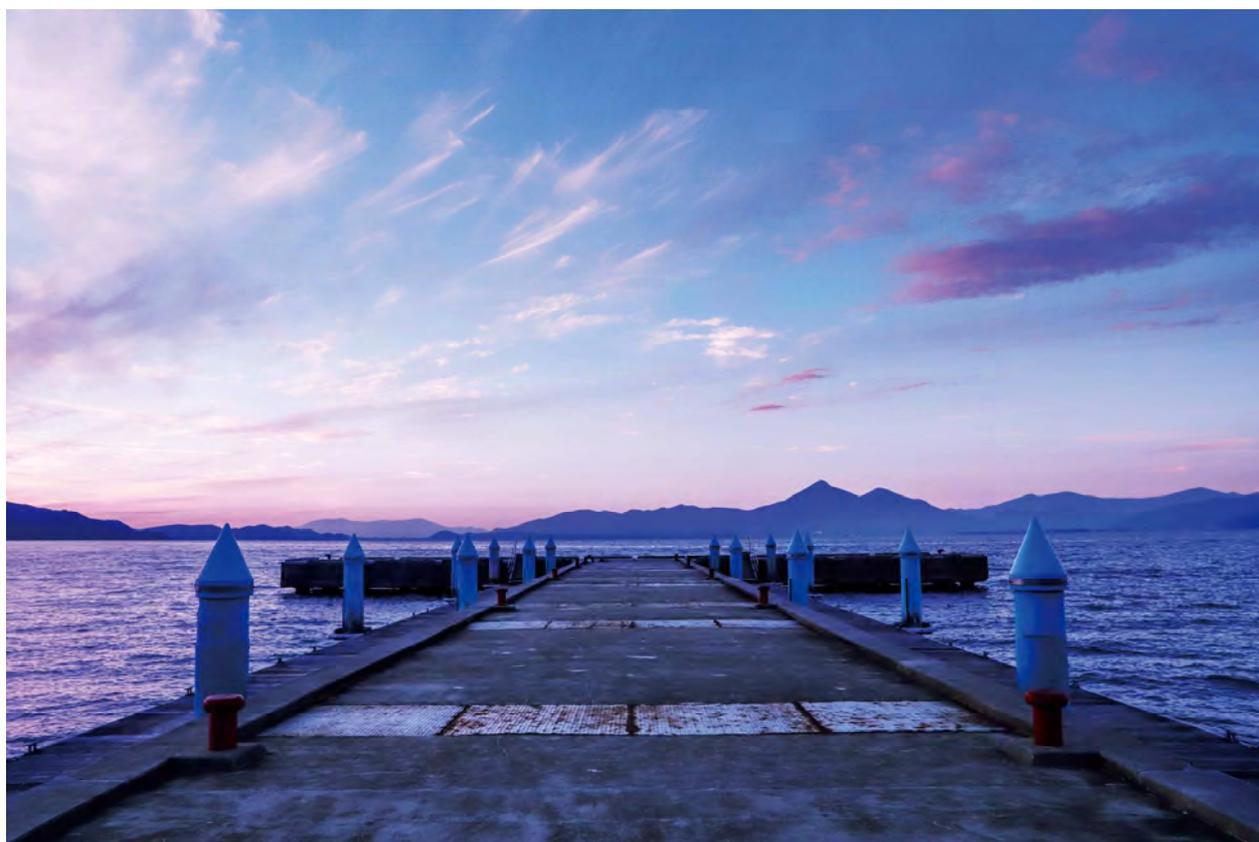


2021（令和3）年度

## 郡山市の財務諸表（概要版）



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

2022（令和4）年9月

郡山市財務部財政課

# 1 はじめに

本市では、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて財務諸表を作成しています。

この財務諸表は、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度を補完し、行政運営を行うに当たって必要な会計情報を市民の皆様に分かりやすくお知らせし、行政運営の結果について説明責任をより一層果たすとともに、行政評価や予算編成、公共施設のマネジメントなどの強化に活用するものです。

## 従来の官庁会計制度の考え方

### 単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

### 現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

## 新公会計制度の考え方

### 複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

### 発生主義

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表は、従来の官庁会計制度の決算書を補完し、以下のような役割を果たします。

### 官庁会計を補完

- 郡山市が保有する資産・負債といったストック情報の把握
- 減価償却費などを含むフルコスト情報の把握

### 説明責任とマネジメント強化

- 住民の皆様等への行政運営の結果に関する説明責任の充実
- 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

(注) 本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

## 2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されています。

相互  
関係

- A 貸借対照表の現金預金＝キャッシュ・フロー計算書の形式収支  
＝官庁会計決算書の歳入歳出差引残高（形式収支）
- B 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の当期末残高
- C 行政コスト計算書の当期収支差額＝純資産変動計算書の当期収支差額

### ①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

#### ①貸借対照表 (BS)

- 年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
  - 市の**財政状態**を明らかにしています。
- BS = Balance Sheetの略称

### ②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

#### ②行政コスト計算書 (PL)

- 一会計期間の行政運営に伴う費用と収入の金額を示した一覧表です。
  - 市の**収支状況**を明らかにしています。
- PL = Profit and Loss statementの略称

### ③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

#### ③キャッシュ・フロー計算書 (CF)

- 一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。
  - 現金の増減要因**を明らかにしています。
- CF = Cash Flow statementの略称

### ④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

#### ④純資産変動計算書 (NW)

- 貸借対照表の**純資産の部の1年間の変動状況**を表した一覧表です。
- NW = Net Worth statementの略称

### (参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高 (形式収支)

### 3-1 貸借対照表 (各会計合算)

2022(令和4)年3月31日時点

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

#### 流動資産

1年以内に現金化する資産

##### 未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

##### 不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分を見積もり計上した額（資産の控除項目）

##### 基金積立金

財政調整基金や翌年度に取り崩す予定のある減債基金の額

##### 棚卸資産

販売を目的として保有している資産で、本市では工業団地の分譲資産を計上した額

#### 固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

##### 事業用資産

市庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)

##### インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

##### 物品

自動車など取得価格50万円以上の物品

##### リース資産

ファイナンス・リース取引によるリース物品

##### 建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

##### 投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

どのような資産をどのくらい保有しているか

科目	金額(千円)
<b>資産の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	<b>37,238,980</b>
現金預金	11,152,609
未収金	4,660,313
税未収金	1,585,447
保険料未収金	2,594,597
その他未収金	480,268
不納欠損引当金	△ 404,510
基金積立金	15,580,827
財政調整基金	15,580,827
短期貸付金	166,789
貸倒引当金	△ 5,002
棚卸資産	2,444,600
その他流動資産	3,643,354
<b>II 固定資産</b>	<b>679,584,740</b>
事業用資産	193,530,209
有形固定資産	193,202,542
土地	98,618,821
建物	83,882,493
工作物	10,563,870
立木	137,359
無形固定資産	327,667
地上権	702
ソフトウェア	288,262
その他無形固定資産	38,703
インフラ資産	378,645,573
有形固定資産	378,532,137
土地	132,309,721
建物	2,989,135
工作物	243,233,281
その他有形固定資産	0
無形固定資産	113,436
物品	4,648,760
リース資産	2,604,484
建設仮勘定	46,722,187
投資その他の資産	53,433,527
有価証券及び出資金	1,123,785
公営企業会計出資金	34,963,136
長期貸付金	516,136
基金積立金	16,830,470
減債基金	1,804,347
特定目的基金	13,195,845
定額運用基金	1,830,278
<b>資産の部合計</b>	<b>716,823,720</b>

将来支払わなければ  
ならない負債が  
どのくらいあるか

科目	金額(千円)
<b>負債の部</b>	
<b>I 流動負債</b>	<b>15,124,635</b>
還付未済金	49,531
地方債	9,330,968
短期借入金	0
未払金	19,722
賞与引当金	1,319,580
リース債務	761,480
その他流動負債	3,643,354
<b>II 固定負債</b>	<b>102,295,953</b>
地方債	85,442,512
長期借入金	0
退職手当引当金	15,053,621
その他引当金	0
リース債務	1,802,384
その他固定負債	0
<b>負債の部合計</b>	<b>117,420,587</b>

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債

#### 還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払われていない額

#### 地方債（流動負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

#### 賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

#### リース債務（流動負債）

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

#### 地方債（固定負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

#### 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上した額

#### リース債務（固定負債）

リース資産の計上金額のうち、翌々年度以降に支払うべき賃借料

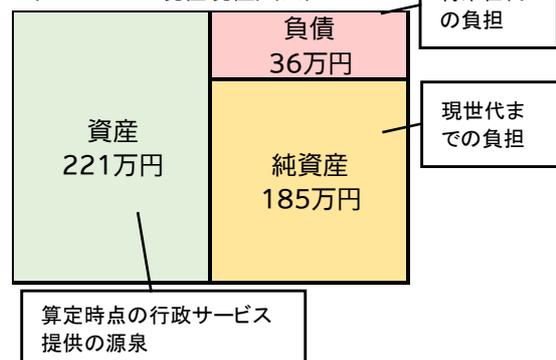
<b>純資産の部</b>	
純資産	599,403,133
(うち当期純資産増減額)	△ 52,157
<b>純資産の部合計</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	
	716,823,720

### 純資産

資産の総額から負債の総額を  
控除した金額

### 参考：市民1人当たりの貸借対照表

算定人口 324,586人  
(2022.4.1現在現住人口)



## 3-2 貸借対照表（各会計合算）対前年度比

### 資産の部

**流動資産** 372億39百万円

〔前年度比 33億68百万円増〕

【主な増減】

- ・現金預金 11億65百万円の増
- ・未収金 4億91百万円の減
- ・基金積立金 29億70百万円の増
- ・棚卸資産4億81百万円の減  
(西部第一工業団地の分譲による)

**固定資産** 6,795億85百万円

〔前年度比 14億67百万円増〕

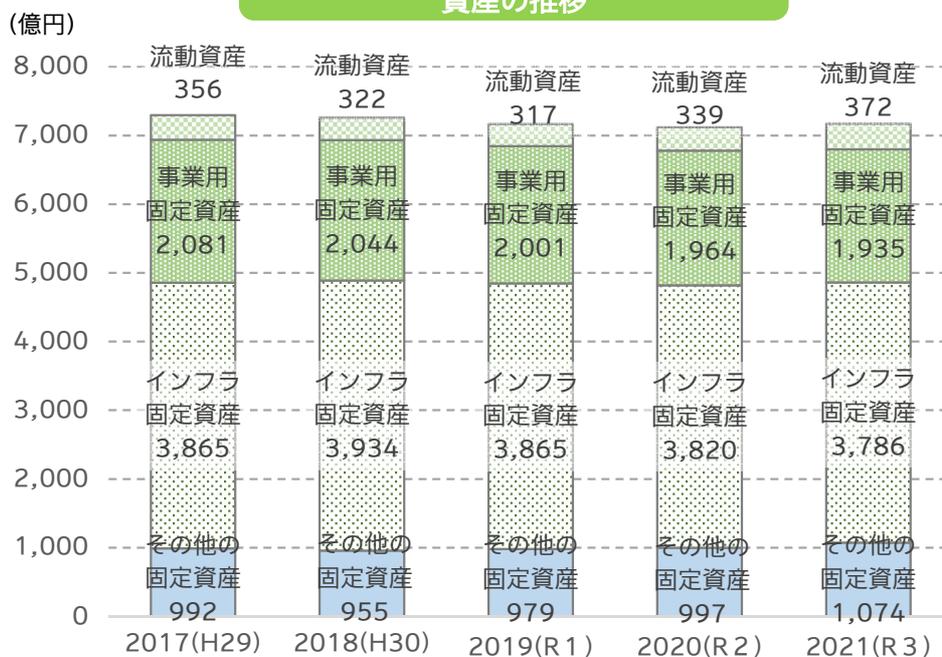
【主な増減】

- ・事業用資産 28億98百万円の減  
(減価償却費の増)
- ・インフラ資産 33億22百万円の減  
(減価償却費の増)
- ・建設仮勘定 34億90百万円の増  
(河内埋立処分場第4期埋立地拡張、区画整理事業等工事中資産の増)
- ・投資その他の資産39億86百万円の増  
(減債基金等基金積立、公営企業会計出資金の増)

(単位：百万円)

科目	2021 (R3)年度	2020 (R2)年度	増減額	増減率 (%)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				
流動資産	37,239	33,871	3,368	9.9
現金預金	11,153	9,988	1,165	11.7
未収金	4,660	5,151	△ 491	△ 9.5
不納欠損引当金	△ 405	△ 438	33	△ 7.5
基金積立金	15,581	12,611	2,970	23.6
短期貸付金	167	169	△ 2	△ 1.2
貸倒引当金	△ 5	△ 6	1	△ 16.7
棚卸資産	2,445	2,926	△ 481	△ 16.4
その他流動資産	3,643	3,470	173	5.0
固定資産	679,585	678,118	1,467	0.2
事業用固定資産	193,530	196,428	△ 2,898	△ 1.5
インフラ固定資産	378,646	381,968	△ 3,322	△ 0.9
物品	4,649	4,709	△ 60	△ 1.3
リース資産	2,604	2,332	272	11.7
建設仮勘定	46,722	43,232	3,490	8.1
投資その他の資産	53,434	49,448	3,986	8.1
資産の部合計	716,824	711,988	4,836	0.7

### 資産の推移



2021(R3)年度の固定資産は、2017(H29)年度比で、事業用が146億円、インフラが79億円減少しています。

(単位：百万円)

科目	2021 (R3)年度	2020 (R2)年度	増減額	増減率 (%)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>				
流動負債	15,125	15,710	△ 585	△ 3.7
還付未済金	50	64	△ 14	△ 21.9
地方債	9,331	10,026	△ 695	△ 6.9
未払金	20	0	—	—
賞与引当金	1,320	1,361	△ 41	△ 3.0
リース債務	761	790	△ 29	△ 3.7
その他流動負債	3,643	3,470	173	5.0
固定負債	102,296	96,824	5,472	5.7
地方債	85,443	80,262	5,181	6.5
退職手当引当金	15,054	15,137	△ 83	△ 0.5
リース債務	1,802	1,425	377	26.5
その他固定負債	0	0	0	—
負債の部合計	117,421	112,533	4,888	4.3
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>				
純資産	599,403	599,455	△ 52	△ 0.0
(うち当期純資産合計額)	△ 52	△ 5,290	5,238	△ 99.0
負債及び純資産の部合計	716,824	711,988	4,836	0.7
純資産比率	83.6%	84.2%	-0.6%	—

**負債の部**

**流動負債** 151億25百万円  
[前年度比 5億85百万円減]

**【主な増減】**

- ・翌年度償還予定の地方債  
6億95百万円の減
- ・その他流動負債  
1億73百万円の増（歳計外現金の増加分）

**固定負債** 1,022億96百万円  
[前年度比 54億72百万円増]

**【主な増減】**

- ・翌々年度以降償還予定の地方債  
51億81百万円の増
- ・翌々年度以降支払予定のリース債務

**純資産の部**

**純資産** 5,994億3百万円  
[前年度比 52百万円(0.01%)  
減]

**負債及び純資産の推移**

2021(R3)年度は、2017(H29)年度比で、負債は28億円減少、純資産は98億円減少しています。

## 4 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させたものです。収入には、使用料等の行政サービスの対価としての収入のみならず、税金や国庫支出金等を含めた全ての収入を計上しています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 2021（令和 3）年 4 月 1 日  
至 2022（令和 4）年 3 月 31 日

### 通常収支

行政収支差額と金融収支差額の合計額

### 行政収支

行政の通常活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

### 金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費（利子）等をそれぞれ構成要素とします。

### 特別収支

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引によって発生する収支

### 当期収支

通常収支差額と特別収支差額の合計額

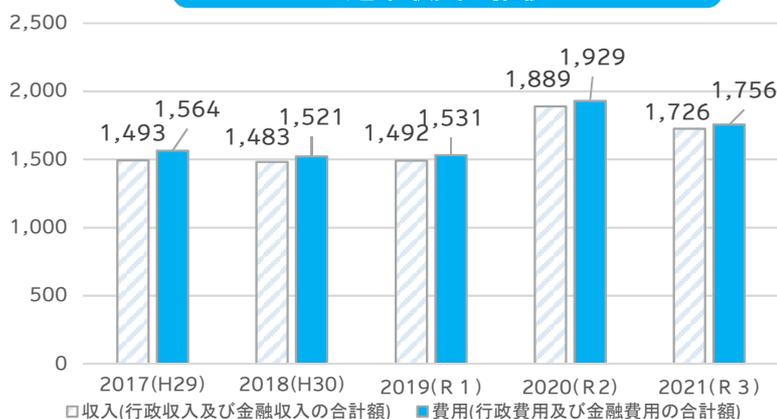
※企業会計の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

（単位：百万円）

科目	2021 (R3)年度	2020 (R2)年度	増減額	増減率 (%)
<b>通常収支差額</b>	△ 2,964	△ 3,972	1,008	-
<b>行政収支差額</b>	△ 2,554	△ 3,507	953	-
行政収入	172,569	188,856	△ 16,287	△ 8.6
地方税	49,886	50,772	△ 886	△ 1.7
地方譲与税・交付金等	12,413	10,270	2,143	20.9
地方交付税	14,688	9,608	5,080	52.9
保険料	13,720	13,720	0	0.0
国庫支出金	37,708	59,828	△ 22,120	△ 37.0
県支出金	31,289	31,786	△ 497	△ 1.6
分担金及び負担金	7,114	6,746	368	5.5
使用料及び手数料	2,761	2,623	138	5.3
諸収入	1,329	1,150	179	15.6
その他	1,662	2,352	△ 690	△ 29.3
行政費用	175,123	192,363	△ 17,240	△ 9.0
人件費	17,360	17,127	233	1.4
物件費	23,483	19,156	4,327	22.6
維持補修費	4,708	2,990	1,718	57.5
扶助費	35,034	28,515	6,519	22.9
補助費等	73,556	103,375	△ 29,819	△ 28.8
減価償却費	17,069	16,950	119	0.7
その他	3,912	4,252	△ 340	△ 8.0
<b>金融収支差額</b>	△ 409	△ 465	56	△ 12.0
金融収入	20	28	△ 8	△ 28.6
金融費用	430	493	△ 63	△ 12.8
<b>特別収支差額</b>	△ 2,295	△ 4,319	2,024	△ 46.9
特別収入	9,250	26,786	△ 17,536	△ 65.5
特別費用	11,545	31,105	△ 19,560	△ 62.9
<b>当期収支差額</b>	△ 5,258	△ 8,290	3,032	△ 36.6

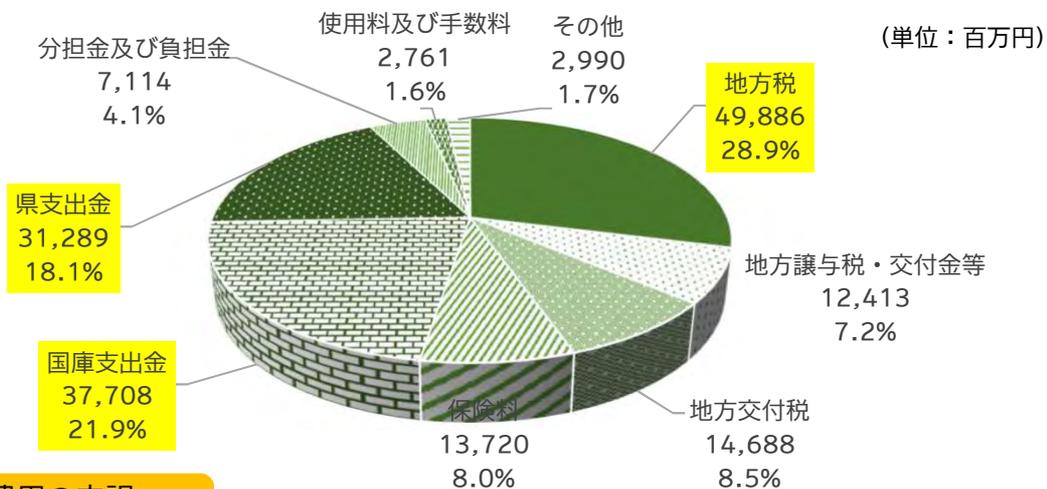
（億円）

### 通常収支の推移



### 行政収入の内訳

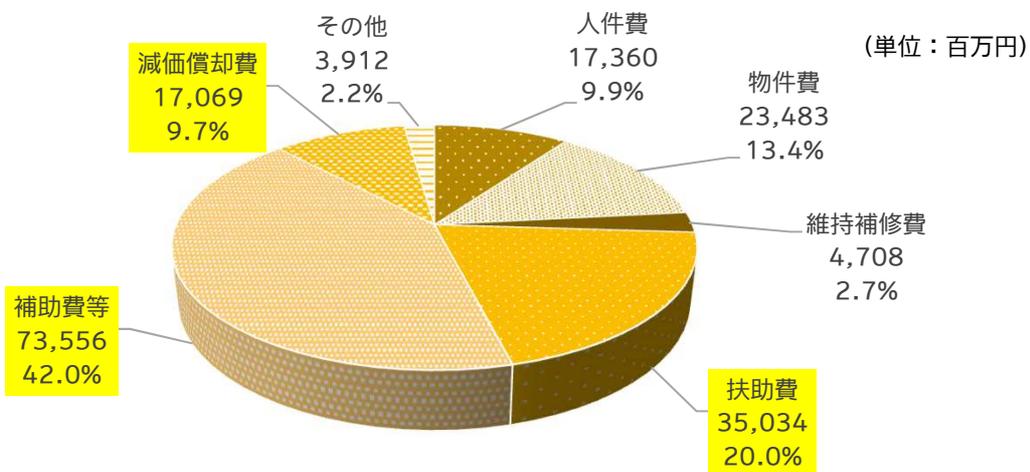
最も多いのが、地方税（市民税や固定資産税等）が498億86百万円（構成比28.9%）、次いで国庫支出金で377億8百万円（構成比21.9%）、県支出金が312億89百万円（構成比18.1%）となっています。



### 行政費用の内訳

最も多いのが、保険給付費、下水道事業や広域消防組合への負担金を含む補助費等で735億56百万円（構成比42.0%）、次いで各種臨時特別給付金及び生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費が350億34百万円（構成比20.0%）となっています。

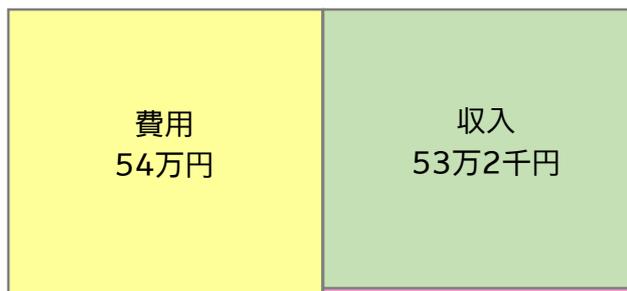
また、有形固定資産の減価償却費が170億69百万円で行政費用の9.7%を占めています。



### 市民一人当たりの行政コスト

2021年度における市民一人当たりの費用は54万円で、収入は53万2千円となり、差し引きの当期収支差額は△8千円となっています。

※人口は32万4,586人（市統計情報の現住人口。2022年4月1日現在）で算定しています。



当期収支差額△8千円

## 5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

自 2021（令和3）年4月1日  
至 2022（令和4）年3月31日

（単位：百万円）

**行政サービス活動**

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

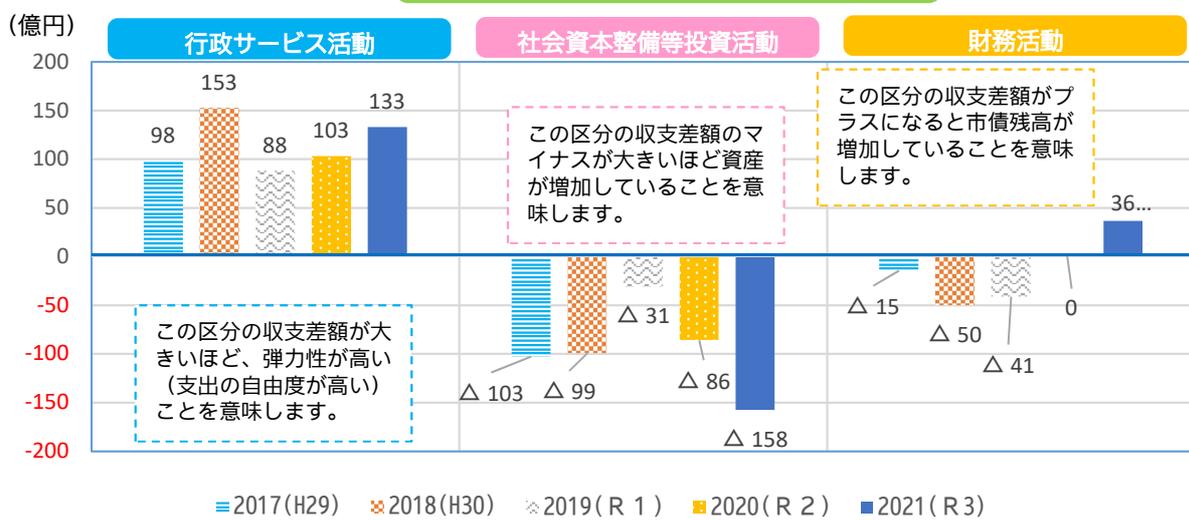
<収入>  
 税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

<支出>  
 給料の支払や物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※キャッシュ・フロー計算書は、実際の金銭の流れを現金主義で作成しており、一会計期間の行政活動の実施に伴う収支を発生主義で作成している行政コスト計算書の金額とは必ずしも一致しません。

科目	2021 (R3)年度	2020 (R2)年度	増減額	増減率 (%)
<b>行政サービス活動</b>				
収入合計	181,424	214,805	△ 33,381	△ 15.5
税収等	77,169	70,354	6,815	9.7
地方税	50,069	50,475	△ 406	△ 0.8
地方譲与税	1,211	1,177	34	2.9
地方特例交付金	1,203	351	852	242.7
その他交付金等	9,999	8,742	1,257	14.4
地方交付税	14,688	9,608	5,080	52.9
国庫支出金	37,708	59,828	△ 22,120	△ 37.0
県支出金	31,289	31,786	△ 497	△ 1.6
業務収入その他	26,499	26,701	△ 202	△ 0.8
金融収入	21	26	△ 5	△ 19.2
特別収入	8,738	26,111	△ 17,373	△ 66.5
支出合計	168,126	204,505	△ 36,379	△ 17.8
行政支出	156,844	173,483	△ 16,639	△ 9.6
人件費	19,952	19,415	537	2.8
物件費	23,483	19,156	4,327	22.6
維持補修費	4,708	2,990	1,718	57.5
扶助費	35,034	28,515	6,519	22.9
補助費等	73,667	103,408	△ 29,741	△ 28.8
繰出金	0	0	0	—
金融支出	430	493	△ 63	△ 12.8
特別支出	10,852	30,529	△ 19,677	△ 64.5
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>13,299</b>	<b>10,300</b>	<b>2,999</b>	<b>29.1</b>

### 各活動区分別収支差額の推移



## 2021 (令和3) 年度の収支差額

- 行政サービス活動収支差額は132億99百万円の収入超過（前年度比29億99百万円増）。前年度から増加した要因は、地方交付税による税収等の増（68億15百万円増）及び補助費等の減などによります。
- 社会資本整備等投資活動収支差額は157億71百万円の支出超過（前年度比71億72百万円減）。前年度から増加した要因は、河内埋立処分場第4期拡張事業、区画整理事業や環状線等街路整備事業などにより、投資的経費が前年度37億24百万円増加したほか、基金積立金が44億68百万円増加したことによります。
- 財務活動収支差額は36億37百万円の収入超過（前年度比36億1百万円増）。防災・減災に係る事業債や一般単独事業債等の借入に伴い地方債収入が前年比25億29百万円増加しました。
- この結果、形式収支差額は111億53百万円の収入超過（前年度比11億65百万円増）となりました。

科目	2021 (R3)年度	2020 (R2)年度	増減額	増減率 (%)
<b>社会資本整備等投資活動</b>				
収入合計	13,957	12,576	1,381	11.0
国庫支出金等	2,353	1,263	1,090	86.3
国庫支出金	2,338	1,120	1,218	108.8
県支出金	0	96	△ 96	△ 100.0
分担金及び負担金	1	0	1	100.0
繰入金等	14	48	△ 34	-
財産収入	70	159	△ 89	△ 56.0
基金繰入金	7,784	7,726	58	0.8
財政調整基金	5,780	6,310	△ 530	△ 8.4
減債基金	0	0	0	-
特定目的基金	2,004	1,416	588	41.5
貸付金元金回収収入等	3,750	3,428	322	9.4
支出合計	29,728	21,175	8,553	40.4
社会資本整備支出	11,181	7,566	3,615	47.8
物件費	195	304	△ 109	△ 35.9
投資的経費	10,986	7,262	3,724	51.3
基金積立金	12,901	8,433	4,468	53.0
財政調整基金	8,750	7,990	760	9.5
減債基金	1,804	0	1,804	-
特定目的基金	2,347	443	1,904	429.8
貸付金・出資金等	5,646	5,175	471	9.1
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 15,771	△ 8,599	△ 7,172	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,473	1,701	△ 4,174	-
<b>財務活動</b>				
収入合計	15,001	12,472	2,529	20.3
地方債	15,001	12,472	2,529	20.3
その他の収入	0	0	0	-
支出合計	11,363	12,436	△ 1,073	△ 8.6
公債費（元金）	10,492	11,480	△ 988	△ 8.6
借入金（元金）	0	0	0	-
リース債務返済	871	956	△ 85	△ 8.9
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収支差額	3,637	36	3,601	-
収支差額合計	1,164	1,737	△ 573	-
前年度からの繰越金	9,988	8,252	1,736	21.0
形式収支	11,153	9,988	1,165	11.7

### 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、投資など

### 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（市債の発行・償還や借入金の増減など）

### 形式収支

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分を集計した収支差額（11億64百万円）に前年度からの繰越金（99億88百万円）を加えた額。

形式収支111億53百万円は、貸借対照表の現金預金、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）と一致します。

## 6 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

（単位：百万円）

自 2021（令和 3）年4月 1日  
至 2022（令和 4）年3月31日

	開始残高 相当	国庫 支出金	県 支出金	負担金・ 繰入金等	受贈財産 評価額※	その他 剰余金	合計
前期末残高	570,816	16,795	1,499	433	29,450	△ 19,537	599,455
当期変動額		2,338	0	14	2,858	△ 5,262	△ 52
固定資産等の増減		2,338		14	2,858	△ 4	5,206
地方債等の増減							
その他内部取引による増減							
当期収支差額						△ 5,258	△ 5,258
<b>当期末残高</b>	<b>570,816</b>	<b>19,133</b>	<b>1,499</b>	<b>447</b>	<b>32,308</b>	<b>△ 24,800</b>	<b>599,403</b>

※受贈財産評価額：無償で受け入れた資産の評価額

当期末残高5,994億3百万円は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

その他剰余金の当期収支差額△52億58百万円は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

### 純資産当期末残高

5,994億3百万円（前年度比 52百万円減）

主な増減（当期収支差額を除く）

- ・受贈財産評価額 28億58百万円の増
- ・固定資産形成財源となる国庫支出金 23億38百万円の増

## 7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

### 注記の主な記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。</li> <li>● 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上</li> <li>● 引当金の計上基準 不納欠損引当金・貸倒引当金：過去3か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上</li> </ul>

※上記のほかに、重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを記載

## 8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

（単位：百万円）

区分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 b		差引当期末 残高 a-b
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 a		うち当期償却額	
有形固定資産	1,068,197	12,272	1,080,469	454,759	16,764	625,710
事業用資産	357,209	2,978	360,187	166,985	6,336	193,203
土地	98,841	△ 222	98,619	0	0	98,619
建物	217,351	2,504	219,855	135,973	5,333	83,882
工作物	40,880	695	41,576	31,012	1,003	10,564
立木	137	0	137	0	0	137
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	652,888	6,080	658,969	280,436	9,539	378,532
土地	129,908	2,402	132,310	0	0	132,310
建物	6,790	20	6,810	3,821	191	2,989
工作物	516,184	3,658	519,842	276,608	9,347	243,233
その他有形固定資産	7	0	7	7	0	0
物品	10,500	△ 62	10,438	5,789	240	4,649
リース資産	4,367	△ 213	4,153	1,549	650	2,604
建設仮勘定	43,232	3,490	46,722	0	0	46,722
無形固定資産	731	108	838	397	85	441
事業用資産	720	△ 4	716	388	85	328
地上権	1	0	1	0	0	1
ソフトウェア	676	△ 6	670	382	85	288
その他無形固定資産	43	1	45	6	0	39
インフラ資産	11	112	123	9	0	113
地上権	0	112	112	0	0	112
ソフトウェア	9	0	9	9	0	0
その他無形固定資産	2	0	2	1	0	1
合計	1,068,928	12,380	1,081,307	455,156	16,849	626,151

### 固定資産残高

取得原価当期末残高(a)	1兆 813億 7百万円（前期末比 123億80百万円増）
当期末減価償却累計額(b)	4,551億56百万円（うち当期償却額168億49百万円）
差引当期末残高(a-b)	6,261億51百万円

## 9 財務諸表から分かる指標

### 貸借対照表から分かる指標

**資産に対する負担の割合** = 負債の部合計 / 資産の部合計



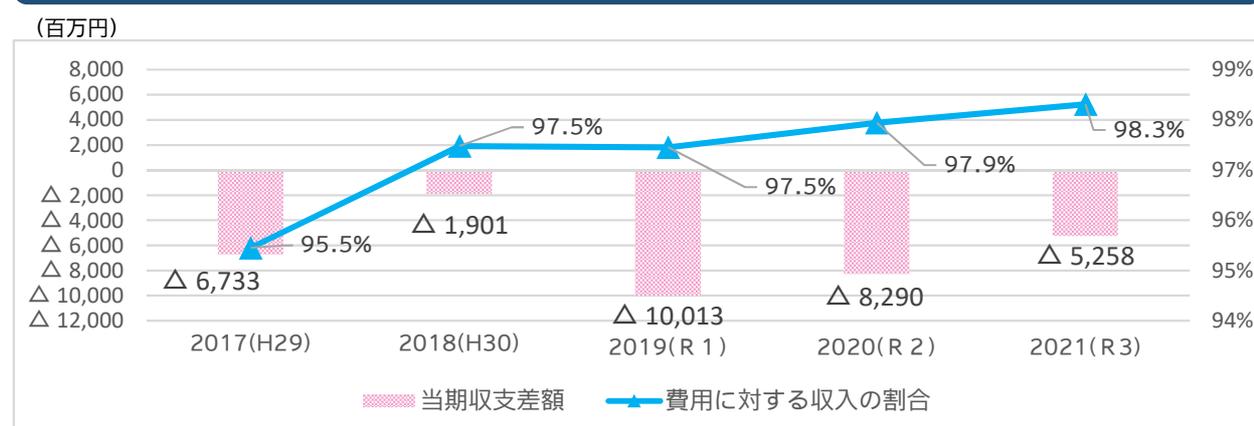
地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額**の割合の推移を示しています。

- 2021年度は、資産が建設仮勘定、基金の積立等により48億36百万円（0.7%）増加、負債が市債の借入等により、48億88百万円（4.3%）増加しました。
- 将来世代の負担割合は、資産が微増した一方、地方債の増等により負債が増加したことから、0.6ポイント上昇しました。

### 行政コスト計算書から分かる指標

**当期収支差額** = 収入 - 費用

**費用に対する収入の割合** = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

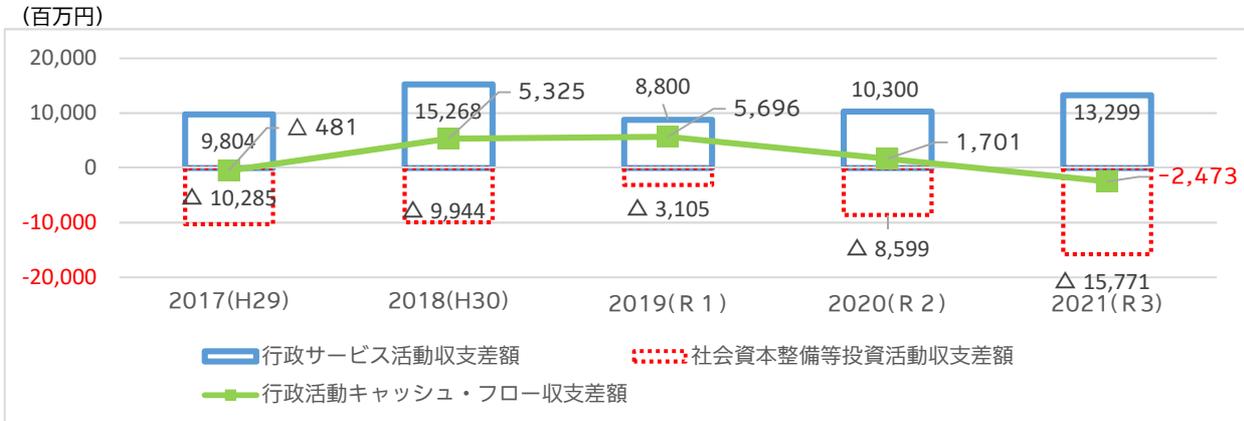


行政活動に要した**費用を収入でどの程度まかなっているか、その差額と割合の推移**を示しています。

- 2021年度の当期収支差額は、令和元年東日本台風に係る災害復旧や原子力災害対策事業の進捗により特別収支差額が20億24百万円増加するとともに、地方交付税の増、補助費等の減等により通常収支差額が10億8百万円増加したことにより、費用に対する収入の割合は、前期末比で0.4ポイント増加しました。

## キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

**行政活動キャッシュ・フロー収支差額** = 行政サービス活動収支差額 - 社会資本整備等投資活動収支差額



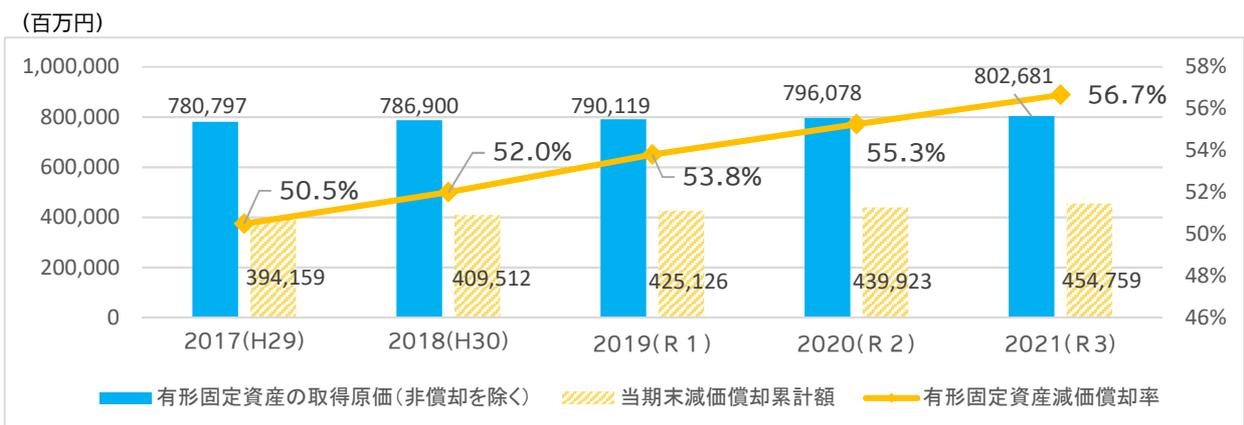
経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- 2021年度は、行政サービス活動収支差額は前期末比29億99百万円増加しましたが、社会資本整備投資活動収支差額は前期末比71億72百万円減少しました。その結果、合計のキャッシュ・フロー収支差額は前年度比41億74百万円の減となりました。
- 社会資本整備等に係る投資活動は、行政サービス活動収支の範囲内で実施しており、安定性を確保しています。

## 附属明細書から分かる指標

**有形固定資産減価償却率** = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価 (※)

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- 2021年度の有形固定資産減価償却率は56.7%で、前年度比で1.4ポイント増加となりました。
- 中核市平均値(2019年度、統一基準ベース)61.2%と比較すると、他都市よりも比較的老朽化度合いは抑えられている状況にあります。

## [参考] 新公会計制度導入の経緯

時期	内容
2013（平成25）年7月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
2014（平成26）年6月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
2015（平成27）年4月	新公会計制度の導入
2016（平成28）年9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を公表
2017（平成29）年9月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を公表

## [参考] 用語解説

### ▼貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金、保険料未収金、その他未収金に区分して計上
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金または貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を支払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの。具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料。翌年度に支払う金額は流動負債に、翌々年度以降に支払期限が到来する金額は固定負債に区分して計上
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

### ▼行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上した額

発行：2022（令和4）年9月  
 福島県郡山市 財務部財政課  
 福島県郡山市朝日一丁目23-7 電話 024-924-2071  
 E-mail: zaisei@city.koriyama.lg.jp